

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 清 風

報告者：赤木忠徳

実施場所：青森県深浦町

無農薬・低農薬栽培における行政の役割を学ぶ

実施日：平成 29 年 11 月 6 日

## ■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

近年、化学肥料の連用が土壌を劣化させ、生産力の低下を招いている。土作りには有機物の投与が不可欠だが、むやみな有機物の投入により土壌を悪化させられている例も多くみられるようになった。平成 18 年市町村活性化新規施策事業で土壌分析診断室を造成し、職員自ら国の指導事業で分析技術を学び、勘や曖昧な判断ではなく数値に基づいた施肥設計、栽培管理技術を確立し、有機農業の推進を図っている。新岡有機農業家、藤島農林水産課長、児玉農林水産課主幹から時間をオーバーする程経緯と現状、今後の課題を学んだ。

## ■ 参考とすべき事項

平成 30 年度までに都道府県で 100%、市町村段階で 50%の有機農業推進体制を整え、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに食料供給出来るよう GAP (Good Agricultural Practice) の基準の明確化に向けて農業者・生産者と行政が一体となって取り組んでいる。

担い手農家の育成、流通体制の整備、農産物の高付加価値化を目指して山村振興等農林漁業特別対策事業の指定を受け深浦町野菜集出荷施設およびハウス団地を造成し、地域おこし協力隊や新規農業者を含む希望者に貸し付けを行っていて、ハウス貸し出し金額はハウス造成費の一般財源部分を 120 ヶ月で割った金額であり、多大な資金を用意せずに参入出来るシステムを組んでいる。それに、土壌分析診断をする町職員が指導する体制が整っているから、安心して農業に取り組むことができるのであろう。新岡さんを初め農業者は、困難な事、新規事業など、気軽に児玉主幹に相談しているようで信頼関係が構築できている。

## ■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

町職員が土壌分析を行う事により、適地適作を進める事が出来、余分な有機肥料など適正施肥を行い経費の削減に努める事により経営の安定化、収量確保高付加価値化を実現している事は大いに参考にすべきである。地域おこし協力隊や新規農業者にとって、ハウスの貸し出し及び貸出金額を見ても、農業に集中出来る環境が出来ている。参考にすべきであろう。町職員が指導的立場にある事は、農林漁業者にとって、安心出来る事と情報がいち早く聞かれる事により、成長戦略が立て易い。東京オリンピック・パラリンピックに向けての食料供給は、今後の安心安全な食料生産に向けての農業の生産基準の確立に寄与するに違いない。いち早く取り組んだ地域の生産物の高品質、高付加価値等、高い経営安定を図ることにつながるであろう。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 清 風

報告者：赤木忠徳

実施場所：北海道函館市 函館地域産業振興財団  
公益財団を設立しての創業バックアップ手法を学ぶ

実施日：平成 29 年 11 月 7 日

■ 目的・課題・問題事項 (調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

創業バックアップ助成金事業創設の社会的背景、公益財団法人創立の手法、函館市のみならず広域的に対応した背景、補助金の財源、高額(500万円)、高助成率(80/100)に設定した理由、創業支援者数 350 件、創業者数 44 件は実現可能実数なのか、アフターフォロー「創業者との交流カフェ」「審議会委員による意見交換会」の実施状況、創業バックアップ助成金の効果等多くの支援策に対して質問事項をあげさせていただいた。白米函館市議会事務局主任主事、長濱経済企画部主査、日野口函館地域産業振興財団所長に同席を頂いて活発な研修となった。

■ 参考とすべき事項

産業構造の変革に対応した地域を引っ張っていくトップランナーを育てる為、限度額 500 万円助成率 10/10 の創業バックアップ助成金を函館市単独で創設し、後に北斗市、七飯町が参加した。その他、研究開発助成事業 300 万円 2/3、起業化助成事業 150 万円 2/3、技術者等研修助成事業、出展支援助成事業、ネットワーク創設支援事業、起業化コーディネート事業、技術コンサルティング事業、研修生の受け入れ事業、技術相談事業など多彩なきめ細やかな支援制度が地域の力をサポートしていた。その他中心市街地出店促進補助金、創業・事業継承補助金、加速度的創業促進支援事業、地域雇用助成金、生涯現役起業支援補助金、その他融資制度も充実していた。支援事業の財源は、一般財源部分やあらゆる国県ハローワークなど有効にアタックして確保していた。特に産業支援センター施設は学校の教室半分のスペースで電話基本料を含む月額 2 万 6 千円で新規起業、函館市以外からの企業が会社、支社等に利用していた。また、呉市に進出しているロケットなどを手がける IHI も一室を借りて帆立貝の産業廃棄物を利用してサプリメントを開発していて、ほぼ実用化の段階まで届いているとの事であった。

創業以前から創業後までのアフターフォロー及び学生をターゲットとした創業セミナー創業者との交流カフェなど、一貫して地域のトップランナー育成に重点を置いている事に深く感銘した。

■ 提言・その他 (本市の施策等にどのように活用すべきか など)

庄原市も産業構造の変革に対応し、将来のトップランナー育成に力を注ぐ必要がある。空き校舎等を利用して安価に、全体でなく一部屋毎に貸し出し、新規進出企業を呼び込む努力が必要である事は明確な事実である。何もしないと、置いていかれる危機感を市内全体で感じ、全ての事項にアタックする事により有利な財源や情報が入ってくることを知って欲しい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 清 風

報告者： 門脇俊照

実施場所：青森県深浦町役場	実施日：平成 29 年 11 月 6 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>無農薬米栽培、販売推進を強力支援する行政を学ぶ。農家が J A との関係より行政と土づくり、栽培、販売まで行っている深浦町で藤島農林水産課長、児玉農林水産課主幹、新岡農家さんよりお話を伺いました。深浦町では平成 18 年市町村活性化新規施策事業で土壤分析診断所開設、国の指導事業で児玉主幹が学び、数値に基づき施肥設計、栽培管理技術確立し、無農薬、有機農業の推進を図っている。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>新岡さんは、奇跡の無農薬リンゴで著名な木村さんに師事し、独自改良を研究し、現在は無農薬で米を 20 ヘクタール栽培、販売価格も通常より 3～4 割高く販売されています。今後は地域の仲間と栽培面積を 100 ヘクタールに拡大し農家の収益を上げる計画。無農薬米を栽培することから、J A との溝は深まり従来の付き合いはないとのこと、別段困ることはなく、相談事は役場へ行くと解決すると言われていました。役場では担い手の育成、流通体制、農業者の移住・定住のため、山村振興等農林水産特別対策事業の指定を受け野菜集荷施設やトマト・キュウリなどのハウス団地を造成し、地域おこし協力隊や新規農業希望者に貸し付けを行っている。ハウス貸出金額はハウス造成費の一般財源部を 120 ヶ月で割った金額で、多大な初期投資をしなくても新規参入できるシステムを確立。栽培技術は職員の児玉主幹が土壤分析を行い、一年目から収益が上がるよう指導されていました。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>役場職員が土壤分析を安く早く行うことで適切な営農指導ができるため、農業者の信頼は厚く、困ったことがあれば気軽に役場に行き相談される環境が構築されていました。本市の課題は農林業の推進と人口減対策ですが深浦町では土壤分析により、農業の振興、新規就農者の育成に成果をあげています。本市に於いても農林業の振興をどのように進め成果をあげるか、推進の切り口が見えた視察研修でした。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 29 年 11 月 13 日

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 清 風

報告者：門脇俊照

実施場所：函館市 函館地域産業振興財団	実施日：平成 29 年 11 月 7 日
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b>  公益財団を設立しての創業バックアップ手法の視察研修。 長濱経済企画部主査、日野口函館市域振興財団所長、函館市議会事務局主任より、函館市が公益財団を設立した創業支援事業を学びました。 創業バックアップ助成金は新たな企業化への取組を奨励・促進し、地域経済の活性化を図るため、函館市において開業しようとする者および開業して間もない人のうち、優れた事業計画を持つ者に対して、事業の実施に要する費用の一部を助成する制度です。	
<b>■参考とすべき事項</b>  函館市は財団とビジネスプラン作成スクールの開設、ビジネスプラン作成の実践的なノウハウ習得を目的とした講座。実践創業塾、創業に必要な実践的知識を習得する、講義・演習、個別相談会。創業支援セミナー、創業予定者および新規事業展開に取り組む経営者を対象としたセミナー。函館起業支援会議などを実施、これらで学んだ参加者が「創業バックアップ助成金」を受けることが出来る制度です。 起業以前から創業後もアフターフォローまで地域のトップランナー育成に力を注ぐ行政の姿勢に学ぶことの多い研修でした。 函館市が設置した支援センターでは情報研究事務所のほか、情報処理サービス業、ソフトウェア業などの育成や起業のため、建物や敷地を月額 2 万 6 千円の安価で貸し出し、大小の企業が支社や開発工場として活用されていました。	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b>  本市も産業構造の変革に対応した企業者、トップランナーを育成する時期だと思えます。  廃校をインキュベーターとして活用する検討をして頂きたい。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 29 年 11 月 13 日

## 調 査・研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清風

報告者： 竹内光義

実施場所：青森県深浦町 無農薬・低農薬栽培促進について学ぶ	実施日：平成 29 年 11 月 6 日
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・有機農業者及び有機農業を行おうとするものの支援のために必要な施策の推進に関する法律がある。</li><li>・平成 18 年市町村活性化新規施策事業で土壌分析診断室を造成し、職員自ら国の事業で分析技術を学び、経験や勘での判断ではなく数値に基づいて肥料設計、栽培管理技術を確立し、有機農業の推進を図っている。</li></ul>	
<b>■参考とすべき事項</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・市町村段階で、50%の有機農業推進体制を整え、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに食料供給出来るように、基準の明確化に向けて農業者・生産者と行政が一体となって取り組んでいる。</li><li>・地域おこし協力隊や新規農業者を含む希望者に貸し出しを行っていて、ハウス貸し出し金額は、ハウス造成費の一般財源部分を 120 ヶ月で割った金額であり、多大な資金を用意せずに参入できるシステムを組んでいる。</li><li>・地元農業者は、困難な事、新規事業など、気楽に行政の担当者に相談しているので、信頼関係が構築できている。</li></ul>	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・町職員が指導的立場にあることは、農林漁業者にとっては、安心出来る事と情報をいち早く聞くことができることにより、成長戦略が立てやすい。また、いち早く取り組んだ地域の生産物の高品質、高付加価値等、高い経営安定を図ることになると思います。</li></ul>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 29 年 11 月 13 日

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清風

報告者： 竹内光義

実施場所：北海道函館市 函館地域産業振興財団について	実施日：平成 29 年 11 月 7 日
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・函館市議会事務局主任主事、長濱経済企画部主査、日野口函館地域産業振興財団所長に同席いただいて、公益財団法人創立の手法、函館市のみならず公益的に対応した背景、補助金の財源、高額（500 万円）、高助成率（80/100）に設定した背景を伺った。</li><li>・アフターフォロー【創業者との交流カフェ】【審議委員会による意見交換会】の実施状況、創業バックアップ助成金の効果等多くの支援策に対して質問事項を提出させた。</li></ul>	
<b>■参考とすべき事項</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・創業バックアップ助成金を函館市単独で創設し、後で北杜市、七飯町が参加した。その他の研究開発助成事業 300 万円 2/3、起業化助成事業 150 万円 2/3 など多彩なきめ細かい支援制度が地域の力をサポートしていた。</li><li>・特に産業支援センター施設は、学校の教室の半分のスペースで電話基本料を含む月額料金 2 万 6 千円で新規起業、函館市以外からの企業が会社、支社等が利用していた。</li><li>・地域のトップランナーの育成に重点を置いていることに感銘をうけた。</li></ul>	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・空き家、空き校舎等を利用して安価に、全体でなく、1 部屋ごとに貸し出し、新規企業の進出を公募することが重要である。</li><li>・庁舎全体で、多くの課題に危機感を持ち、有利な財源や情報を把握して努力することが重要である。</li></ul>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。



青森県深浦町トマト用畑



青森県深浦町舎にマクロ店

函館地域産業支援センター



